

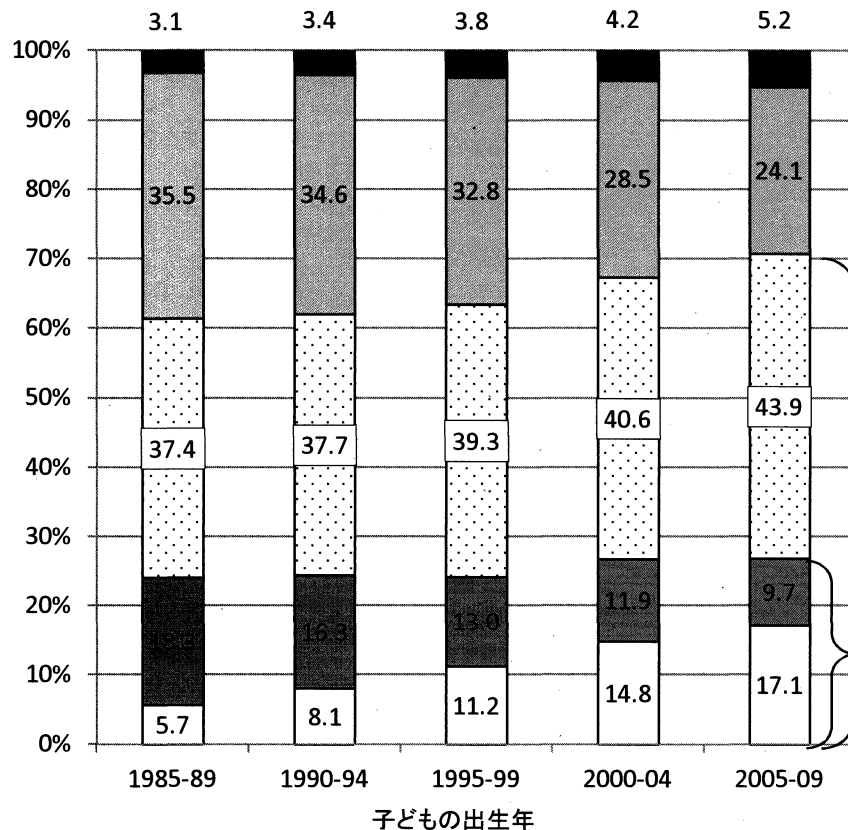
婚姻、妊娠、出産等を理由とする 不利益取扱いの禁止に関する データ

婚姻、妊娠、出産等を理由とする不利益取扱いの禁止に関するデータ（目次）

1. 第1子出産前後の妻の就業変化等	1
2. 母の出産1年前の就業状況別にみた出産半年後の就業状況等	2

1. 第1子出産前後の妻の就業変化等

第1子出生年別にみた、第1子出産前後の妻の就業変化



□ 就業継続(育休利用) ■ 就業継続(育休なし) □ 出産退職
■ 妊娠前から無職 ■ その他・不詳

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査(夫婦調査)」

妊娠・出産前後に退職した理由
(「これまでの退職経験」として、妊娠・出産前後に退職していた女性正社員)

子を持つ前と仕事の内容や責任等が変わってしまい、やりがいを感じられなくなった(なりそうだった)

解雇された、退職勧奨された

出産前有職
70.7(100)%

仕事を続けたかったが、仕事と育児の両立の難しさでやめた

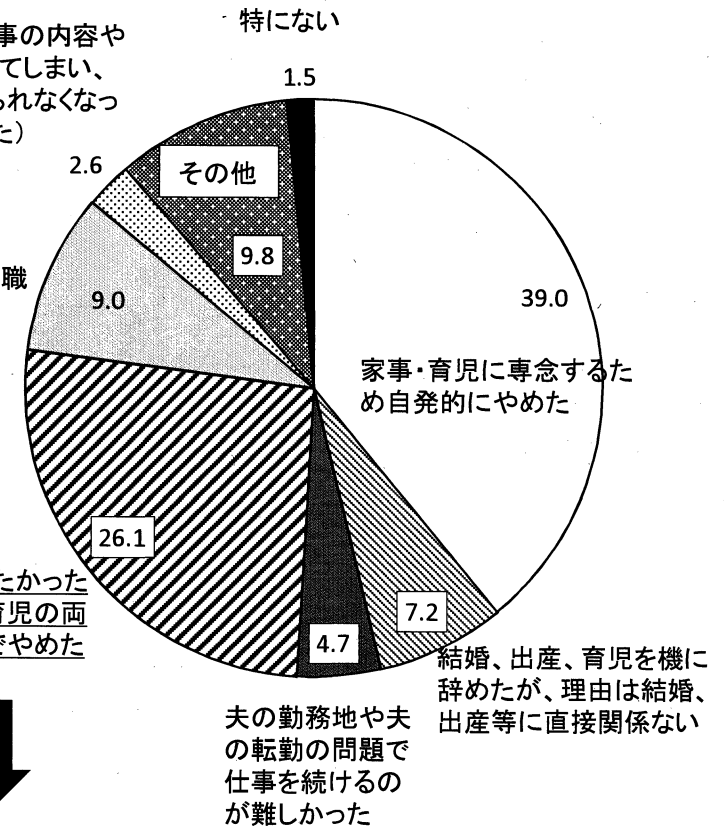
出産後継続就業率26.8(38.0)%



両立が難しかった具体的理由

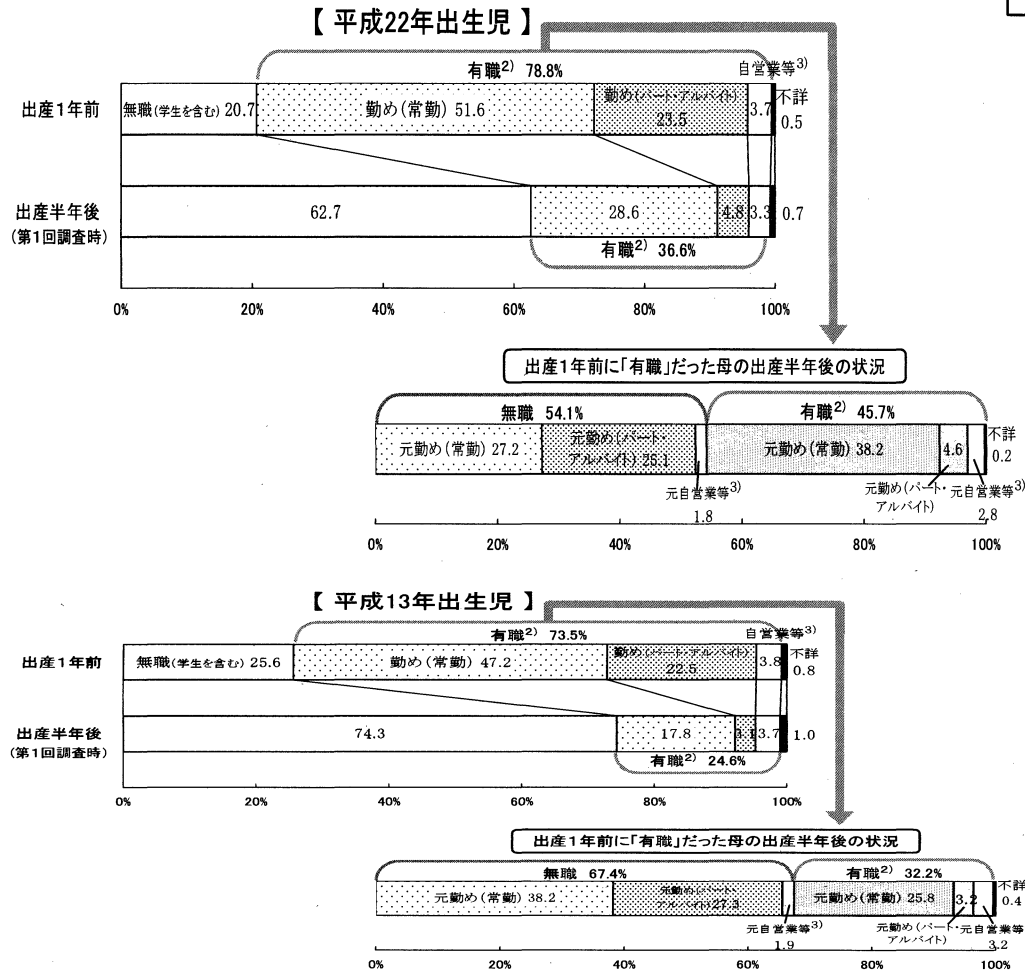
- ①勤務時間があいそうもなかった (65.4%)
- ②職場に両立を支援する雰囲気になかった (49.5%)
- ③自分の体力がもたなそうだった (45.7%)
- ④育児休業を取れそうもなかった (25.0%)

出典：三菱UFJリサーチ&コンサルティング「両立支援に係る諸問題に関する総合的調査研究」(平成20年)

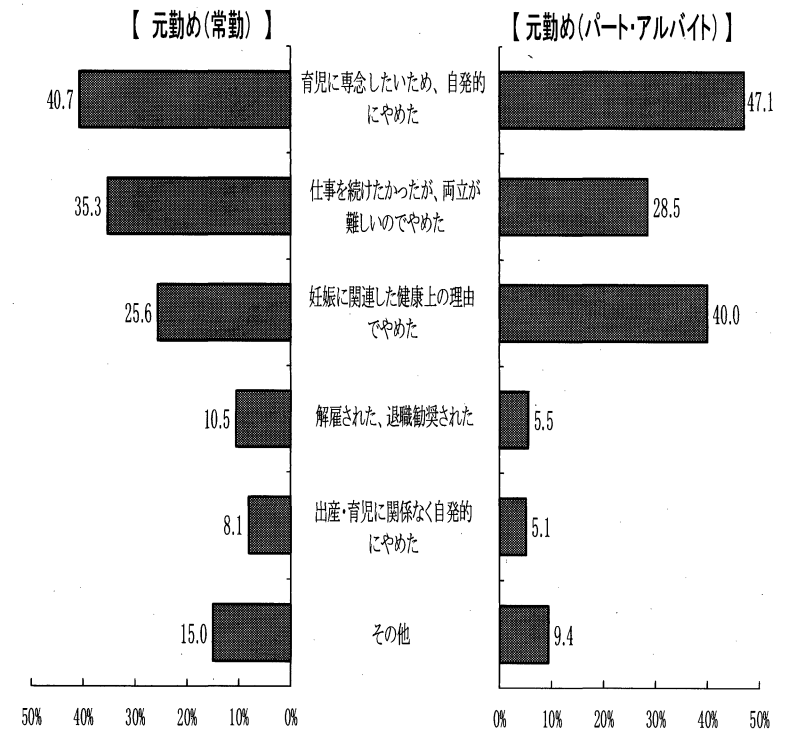


2. 母の出産1年前の就業状況別にみた出産半年後の就業状況等

きょうだい数1人(本人のみ)の母の出産1年前の就業状況別にみた出産半年後の就業状況



きょうだい数1人(本人のみ)の出産半年後「無職」の母の出産1年前の仕事をやめた理由(複数回答)



注: 1) 第1回調査の回答を得た者(総数「平成22年出生児」38,554、「平成13年出生児」47,010)のうち、母と同居、きょうだい数1人(本人のみ)の者(総数「平成22年出生児」18,100、「平成13年出生児」22,914)をそれぞれ集計している。

2) 「有職」には、育児休業中等の休業を含む。

3) 「自営業等」は、「自営業・家業」、「内職」、「その他」である。

注: 第1回調査の回答を得た者(総数38,554)のうち、母と同居、きょうだい数1人(本人のみ)の母の出産半年後の就業状況「無職(学生を含む)」で母の出産1年前の就業状況「勤め(常勤)」の者(総数3,881)、「勤め(パート・アルバイト)」の者(総数3,576)をそれぞれ集計している。